

# 金融危機問題に寄せて

(2008.11.14)

column7

東アジア総合研究所所長

叶 秋男

2008年秋は、世界恐慌が起こった1929年同期と並んで、深刻な金融危機の起きた年として記憶されることになりそうだ。現在、米国金融市場での急降下的な落ち込みは、次々と世界の実体経済に波及し、世界経済を恐慌に引きずり込みかねない状況にある。

かくも深刻な事態がなぜ起こったかについて多くの論者が発言しているが、80年代から守勢に立たされてきた(広義の)ケインズ学派からは、市場至上主義の過誤を指摘する声が目立つ。例えば、ケインズ学派の大御所、ポール・サミュエルソンは、今日の事態は「極右サプライサイド経済学」路線が作り上げた「規制緩和と金融工学のモンスター」によってもたらされた危機であると述べている(朝日新聞2008年10月25日付け)。

過去を振り返ってみると、1990年代に米国経済を活気づけたのは欧州からの余剰マネーの流入であり、それは実業の創造というより投機性の高いM&Aを引き起こした。そのため世紀の変わり目には過大評価されたIT産業の虚需が剥がれ落ちると世界的な需要減退が起こった。次に余剰マネーが米国のサブプライム市場に流れ込みだすと、2002年から2004年にかけて活発な住宅投資を生み出し、BRICsなど新興国の旺盛な潜在需要にも火をつけた。しかしながら、先進国の需要は続かず、04年以降漸減し、その後余剰マネーは新興国需要頼みでゲーム続けることになっていた。このように、近年の世界経済は流動的な余剰マネーの行方に左右されてきたといえる。この点で、過度な規制緩和が資本主義を自壊的にしたというサミュエルソンの指摘は肯ける。ただ、問題の根源は規制緩和を惹起した背景にある。

1970年代から国際経済は新興国経済の台頭によってグローバルな産業構造の再編が起こってきた。グローバルな市場連結はメガコンペティションを生み、その動きはますます加速化してきた。近年、そうした再編の主役を演じているのは巨大な多国籍企業であり、開発途上諸国への大規模な資本、技術、雇用の移動をもたらしている。その結果、先進国では企業業績自体は伸びているのに、雇用減から労働が不利化するとともに、労働分配率が低下した。それが国内需要の伸びを阻害することとなっている。つまり、富裕層の消費に頼るマルサスの状況を生み出しているわけである。そしてグローバル化がすすんだことも手伝って、国内需要が縮小すると余剰マネーはたちまち世界に流動するところとなった。

これに加えて、既に70年代に大企業が潤沢な内部留保を有するようになり、間接金融の要たる銀行が新たな資金需要の開拓をしなければならなくなったことも、金融がよりゲーム性を高める原因となってきた。結果として、IT技術の進歩がもたらしたビッグバン(金融自由化)は、畢竟国際金融のネットゲーム化を促進し、世界経済をより不安定・不確実なものにしてしまっている。

世界は今、行き過ぎた自由化の代償の大きさを知り、余剰マネーの制御に乗り出そうとしているが、規制だけでは抜本的な矛盾の解決にはならない。先進国経済は全体として高質労働・適正分配を原則に上質な国民生活をめざす必要がある。それなしには、世界経済は今後も先進国発の矛盾に振り回され続けざるをえないだろう。